

平成28年度

当初予算(案)概要

( 一般会計 )

( 特別会計 )

( 水道事業会計 )



新発田市

----- 目 次 -----

I	平成28年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成28年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	11
III	平成28年度特別会計当初予算概要	14
	(1) 土地取得事業特別会計	14
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	15
	(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	16
	(4) 介護保険事業特別会計	17
	(5) 後期高齢者医療特別会計	18
	(6) 簡易水道事業特別会計	18
	(7) 農業集落排水事業特別会計	19
	(8) 下水道事業特別会計	20
	(9) 宅地造成事業特別会計	21
	(10) 西部工業団地造成事業特別会計	21
	(11) 食品工業団地造成事業特別会計	22
	(12) コミュニティバス事業特別会計	22
	(13) 藤塚浜財産区特別会計	23
IV	平成28年度水道事業会計当初予算概要	24

# I 平成28年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			47,100,000	48,040,000	△ 940,000	△ 2.0
特別 会計	土地取得事業特別会計		49,788	63,316	△ 13,528	△ 21.4
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	11,291,000	11,317,000	△ 26,000	△ 0.2
		施設勘定	67,800	65,100	2,700	4.1
	介護保険事業特別会計		9,657,000	9,768,000	△ 111,000	△ 1.1
	後期高齢者医療特別会計		937,000	944,000	△ 7,000	△ 0.7
	簡易水道事業特別会計		330,900	111,500	219,400	196.8
	農業集落排水事業特別会計		747,000	1,120,000	△ 373,000	△ 33.3
	下水道事業特別会計		5,168,000	5,181,000	△ 13,000	△ 0.3
	宅地造成事業特別会計		31,834	108,836	△ 77,002	△ 70.8
	西部工業団地造成事業特別会計		1,751	2,205	△ 454	△ 20.6
	食品工業団地造成事業特別会計		410,042	304,100	105,942	34.8
	コミュニティバス事業特別会計		136,600	129,200	7,400	5.7
	藤塚浜財産区特別会計		15,900	12,800	3,100	24.2
	計		28,844,615	29,127,057	△ 282,442	△ 1.0
水道事業会計	収益的	収入	(2,135,912)	(2,145,749)	(△9,837)	(△0.5)
		支出	1,923,484	1,980,065	△ 56,581	△ 2.9
	資本的	収入	(1,009,671)	(556,971)	(452,700)	(81.3)
		支出	1,842,999	1,303,100	539,899	41.4
合計		79,711,098	80,450,222	△ 739,124	△ 0.9	

## Ⅱ 平成28年度一般会計当初予算概要

### (1) 概要

平成28年度の新発田市一般会計予算額は471億円で、対前年度比9億4千万円、2.0%の減額とした。当市の予算規模は、平成21年度以降7年連続で増額してきたが、市町村合併に伴う大型のハード事業が順次完了することにより、平成28年度予算額は対前年度比で減額としたところである。

国の各種経済施策により、デフレからの確実な脱却が期待されるが、地域や中小・小規模事業者を含めた経済の好循環が実現するまでには、まだ一定の時間が必要であると見込まれる。

そのような状況において、歳入面では、市税において、市民税は伸び悩むものの、固定資産税における家屋の新増築などを見込み、3千4百万円、0.3%の増額とした。

また、地方交付税は、公債費算入額の増加などから、2億1千万円、1.7%、繰入金は、新庁舎の完成年度であることから、庁舎建設基金からの繰入れを増額したことなどにより、8億4千1百万円、103.6%の増額とした。

一方、国・県支出金は、新発田駅前複合施設建設事業の進捗に伴い都市再構築戦略事業国庫交付金(旧地方都市リノベーション事業国庫交付金)が減額となることなどにより、4億7千6百万円、5.2%、市債についても、新発田駅前複合施設建設事業や学校給食調理場再編整備事業の進捗に合わせ、17億8千5百万円、21.0%の減額とした。

歳出面では、人件費において、定年退職者の増加に伴う退職手当など、2億1千1百万円、3.2%の増額とした。また、扶助費において、待機児童の解消に向けた認定こども園支援事業や私立保育園運営委託事業の拡充などにより、13億4千7百万円、19.2%の増額とし、各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額などにより1億2千6百万円、2.5%の増額とした。

一方、普通建設事業については、新発田駅前複合施設建設事業費や学校給食調理場再編整備事業費の減額などにより、27億5百万円、23.1%の減額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から6億5千1百万円を繰り入れることとした。

### 当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

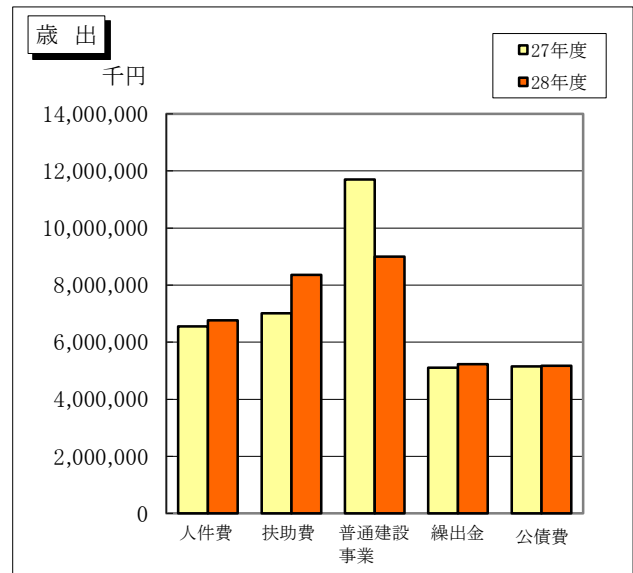
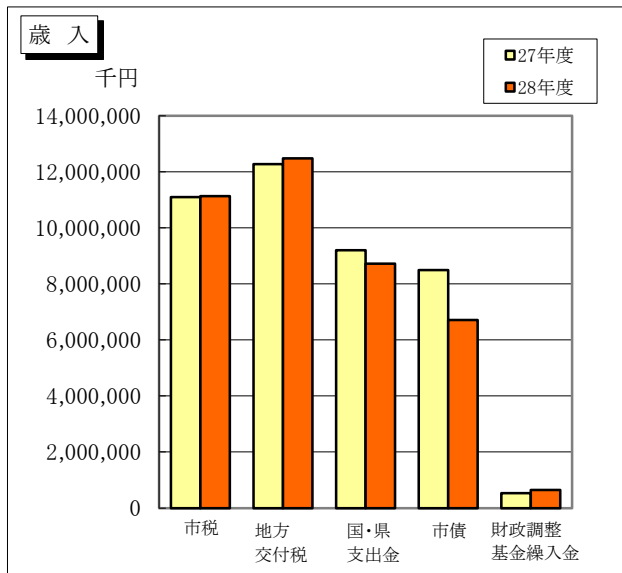
区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率	
予算額	47,100,000	48,040,000	△ 940,000	△ 2.0	
主な歳入	市税	11,134,477	11,100,947	33,530	0.3
	地方交付税	12,483,000	12,273,000	210,000	1.7
	国・県支出金	8,726,076	9,202,519	△ 476,443	△ 5.2
	市債	6,704,856	8,489,793	△ 1,784,937	△ 21.0
	財政調整基金 繰入金	650,580	529,547	121,033	22.9
主な歳出	人件費	6,764,133	6,553,311	210,822	3.2
	扶助費	8,362,054	7,014,753	1,347,301	19.2
	普通建設事業	8,994,846	11,699,742	△ 2,704,896	△ 23.1
	繰出金	5,231,491	5,105,806	125,685	2.5
	公債費	5,170,246	5,153,515	16,731	0.3

#### 【地方財政計画】

- 総額 0.6%
- 地方一般歳出 0.9%

※歳入の区分は、予算書の「款」による。  
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

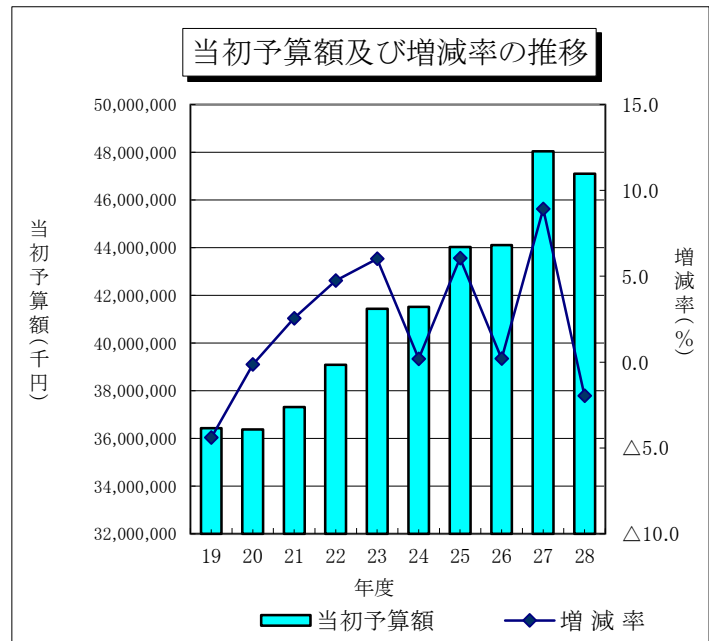
## 歳入歳出の対前年度比



## 当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
19	36,430,000	△ 4.4
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

## (2) 歳入予算の概要

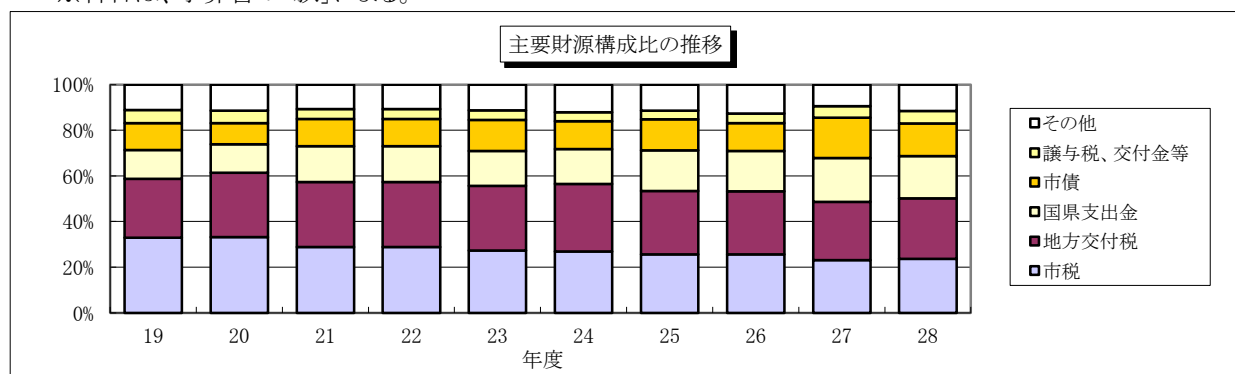
市税は、固定資産税における家屋の新增築を見込み、3千4百万円、0.3%、地方交付税は公債費算入額の増加などから2億1千万円、1.7%の増額とした。繰入金については、庁舎建設基金などからの繰入れの増額により、8億4千1百万円、103.6%の増額とした。

一方、国庫支出金は、都市再構築戦略事業国庫交付金(旧地方都市リノベーション事業国庫交付金)の減額などにより、9億9千万円、15.8%、市債は、地方都市リノベーション事業債の減額などにより、17億8千5百万円、21.0%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,134,477	23.7	11,100,947	23.1	33,530	0.3
2 地方譲与税	378,000	0.8	338,000	0.7	40,000	11.8
3 利子割交付金	18,000	0.0	17,000	0.0	1,000	5.9
4 配当割交付金	134,000	0.3	59,000	0.1	75,000	127.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	13,000	0.0	22,000	169.2
6 地方消費税交付金	1,827,000	3.9	1,770,000	3.7	57,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.2	68,000	0.2	11,000	16.2
8 自動車取得税交付金	47,000	0.1	58,000	0.1	△ 11,000	△ 19.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0	5,600	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	53,000	0.1	49,000	0.1	4,000	8.2
11 地方交付税	12,483,000	26.5	12,273,000	25.6	210,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金	12,300	0.0	15,000	0.0	△ 2,700	△ 18.0
13 電源立地促進対策交付金	6,850	0.0	6,942	0.0	△ 92	△ 1.3
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,229	0.0	△ 55	△ 0.8
15 分担金及び負担金	504,361	1.1	560,627	1.2	△ 56,266	△ 10.0
16 使用料及び手数料	603,728	1.3	591,241	1.2	12,487	2.1
17 国庫支出金	5,284,210	11.3	6,274,428	13.1	△ 990,218	△ 15.8
18 県支出金	3,441,866	7.3	2,928,091	6.1	513,775	17.5
19 財産収入	103,152	0.2	74,548	0.2	28,604	38.4
20 寄附金	204,624	0.4	22,970	0.0	181,654	790.8
21 繰入金	1,653,768	3.5	812,325	1.7	841,443	103.6
22 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
23 諸収入	2,079,034	4.4	2,205,259	4.6	△ 126,225	△ 5.7
24 市債	6,704,856	14.2	8,489,793	17.7	△ 1,784,937	△ 21.0
歳入合計	47,100,000	100.0	48,040,000	100.0	△ 940,000	△ 2.0

※科目は、予算書の「款」による。

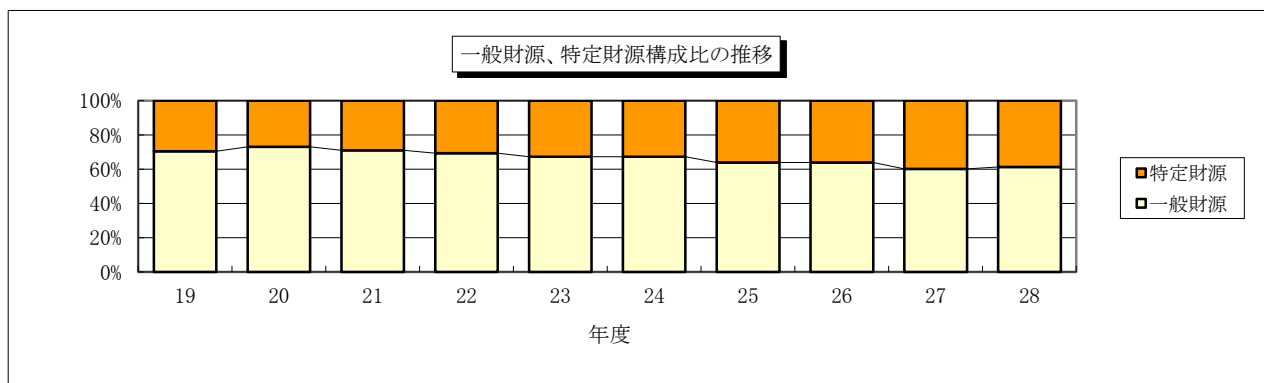


# 一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,134,477	23.7			11,134,477	23.7
2 地方譲与税	378,000	0.8			378,000	0.8
3 利子割交付金	18,000	0.0			18,000	0.0
4 配当割交付金	134,000	0.3			134,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,827,000	3.9			1,827,000	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.2			79,000	0.2
8 自動車取得税交付金	47,000	0.1			47,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0			5,600	0.0
10 地方特例交付金	53,000	0.1			53,000	0.1
11 地方交付税	12,483,000	26.5			12,483,000	26.5
12 交通安全対策特別交付金	12,300	0.0	12,300	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,850	0.0	6,850	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	504,361	1.1	504,361	1.1		
16 使用料及び手数料	603,728	1.3	557,750	1.2	45,978	0.1
17 国庫支出金	5,284,210	11.3	5,284,210	11.3		
18 県支出金	3,441,866	7.3	3,437,466	7.3	4,400	0.0
19 財産収入	103,152	0.2	92,439	0.2	10,713	0.0
20 寄附金	204,624	0.4	104,624	0.2	100,000	0.2
21 繰入金	1,653,768	3.5	1,003,186	2.1	650,582	1.4
22 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
23 諸収入	2,079,034	4.4	2,001,053	4.2	77,981	0.2
24 市債	6,704,856	14.2	5,275,100	11.2	1,429,756	3.0
歳入合計	47,100,000	100.0	18,286,513	38.8	28,813,487	61.2

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

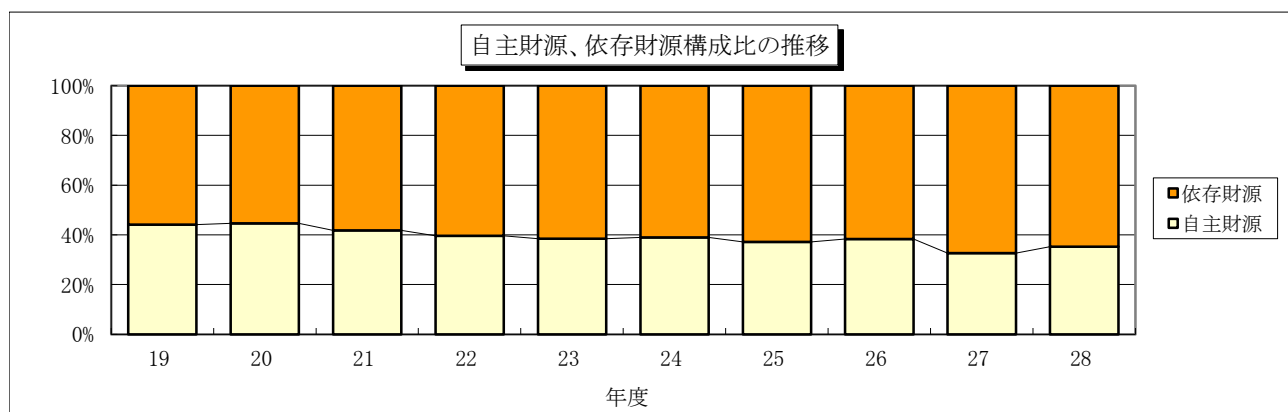
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

# 自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,134,477	23.7			11,134,477	23.7
2 地方譲与税	378,000	0.8	378,000	0.8		
3 利子割交付金	18,000	0.0	18,000	0.0		
4 配当割交付金	134,000	0.3	134,000	0.3		
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1		
6 地方消費税交付金	1,827,000	3.9	1,827,000	3.9		
7 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.2	79,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	47,000	0.1	47,000	0.1		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.0	5,600	0.0		
10 地方特例交付金	53,000	0.1	53,000	0.1		
11 地方交付税	12,483,000	26.5	12,483,000	26.5		
12 交通安全対策特別交付金	12,300	0.0	12,300	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,850	0.0	6,850	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	504,361	1.1			504,361	1.1
16 使用料及び手数料	603,728	1.3			603,728	1.3
17 国庫支出金	5,284,210	11.3	5,284,210	11.3		
18 県支出金	3,441,866	7.3	3,441,866	7.3		
19 財産収入	103,152	0.2			103,152	0.2
20 寄附金	204,624	0.4			204,624	0.4
21 繰入金	1,653,768	3.5			1,653,768	3.5
22 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
23 諸収入	2,079,034	4.4			2,079,034	4.4
24 市債	6,704,856	14.2	6,704,856	14.2		
歳 入 合 計	47,100,000	100.0	30,516,856	64.8	16,583,144	35.2

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)



## 市 税

市民税については、個人所得の伸び悩みを見込み、また、税率改正等により法人市民税が減少することから、9千6百万円、2.0%の減額とした。

一方、固定資産税では、土地において地価下落の影響はあるものの、家屋において新增築を見込み、1億円、2.0%の増額とした。

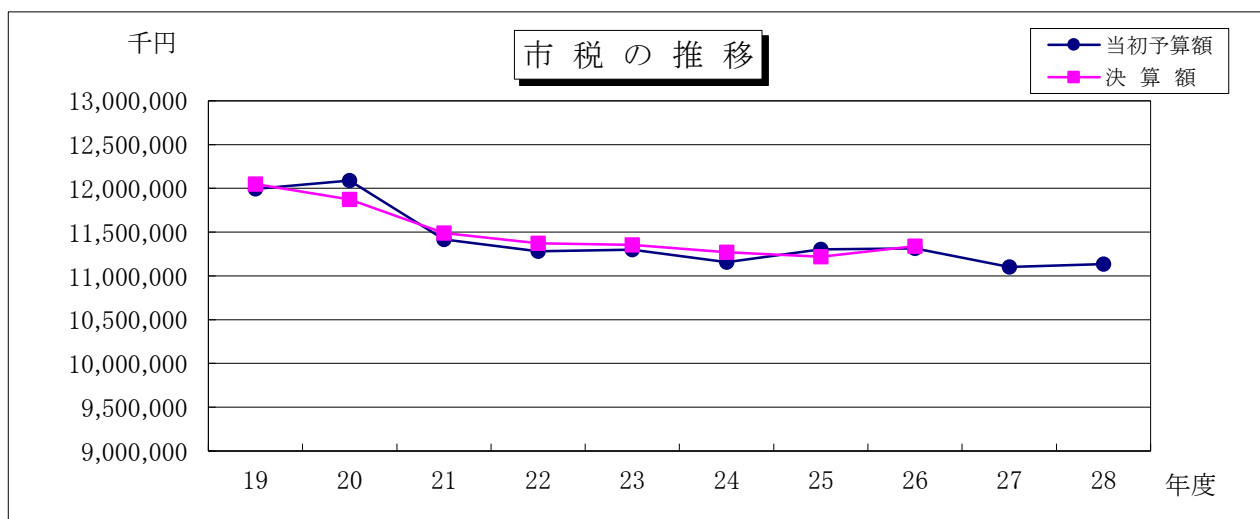
また、軽自動車税については、税率改正により2千3百万円、9.0%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,590,145	4,685,718	△ 95,573	△ 2.0
個人	3,925,507	3,947,004	△ 21,497	△ 0.5
法人	664,638	738,714	△ 74,076	△ 10.0
固定資産税	5,015,473	4,915,799	99,674	2.0
純固定資産税	4,991,281	4,891,608	99,673	2.0
国有資産交・納付金	24,192	24,191	1	0.0
軽自動車税	278,533	255,622	22,911	9.0
市たばこ税	719,419	722,919	△ 3,500	△ 0.5
鉱産税	984	1,244	△ 260	△ 20.9
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	93,330	92,747	583	0.6
都市計画税	436,588	426,893	9,695	2.3
計	11,134,477	11,100,947	33,530	0.3

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	
28	11,134,477	



## 地方交付税

普通交付税は、国の地方財政計画に基づき、市町村合併特例措置の終了による年次的減額や、公債費算入見込額の増加などを反映させ、2億3千3百万円、2.1%の増額とした。

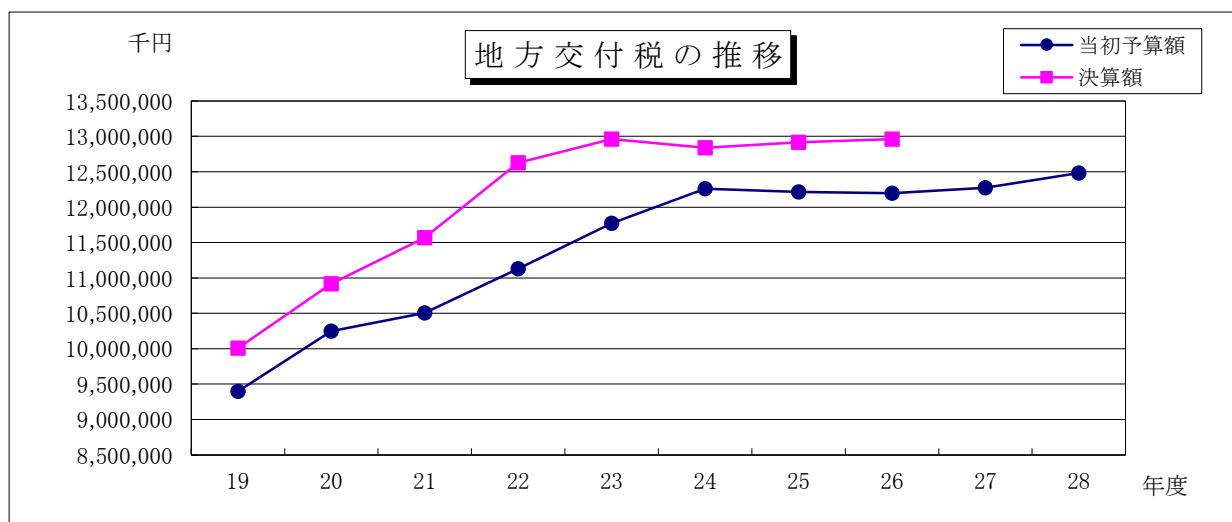
特別交付税は、東日本大震災による被災者受入れに係る経費等の変動を見込み、2千3百万円、2.5%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	11,593,000	11,360,000	233,000	2.1
特別交付税	890,000	913,000	△ 23,000	△ 2.5
計	12,483,000	12,273,000	210,000	1.7

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000		
28	11,593,000	890,000		



## 基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「庁舎建設基金」など、特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要とする事業の財源として基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	650,580	529,547	121,033	22.9	
庁舎建設基金繰入金	826,218	156,973	669,245	426.3	市庁舎建設事業ほか
国際交流基金繰入金	7,000	5,000	2,000	40.0	生涯スポーツ活動推進事業ほか
地域振興基金繰入金	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0	簡易水道事業特別会計繰出金
教育振興基金繰入金	500	10,500	△ 10,000	△ 95.2	(公財)新発田育英会産業人育成派遣研修助成金原資支援事業
ふるさと水と土保全基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	県営ほ場整備参画事業
地域福祉基金繰入金	144,212	67,728	76,484	112.9	新発田駅前複合施設建設事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	2,256	9,575	△ 7,319	△ 76.4	中心市街地活性化事業奨励支援事業
計	1,653,766	812,323	841,443	103.6	

## 基金残高

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 残高(当初見込) (A)	平成27年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,294,545	3,941,995	△ 647,450	△ 16.4
減債基金	1,799,246	1,798,964	282	0.0
庁舎建設基金	1,104,847	1,929,864	△ 825,017	△ 42.8
国際交流基金	91,834	98,814	△ 6,980	△ 7.1
地域振興基金	87,853	97,834	△ 9,981	△ 10.2
教育振興基金	70,787	71,272	△ 485	△ 0.7
公園整備基金	49,257	49,247	10	0.0
ふるさと水と土保全基金	21,047	31,040	△ 9,993	△ 32.2
地域福祉基金	310,287	454,404	△ 144,117	△ 31.7
災害見舞基金	3,921	6,919	△ 2,998	△ 43.3
中心市街地活性化基金	142	2,397	△ 2,255	△ 94.1
加治川用水土地改良事業基金	222,708	222,677	31	0.0
計	7,056,474	8,705,427	△ 1,648,953	△ 18.9

## 市 債

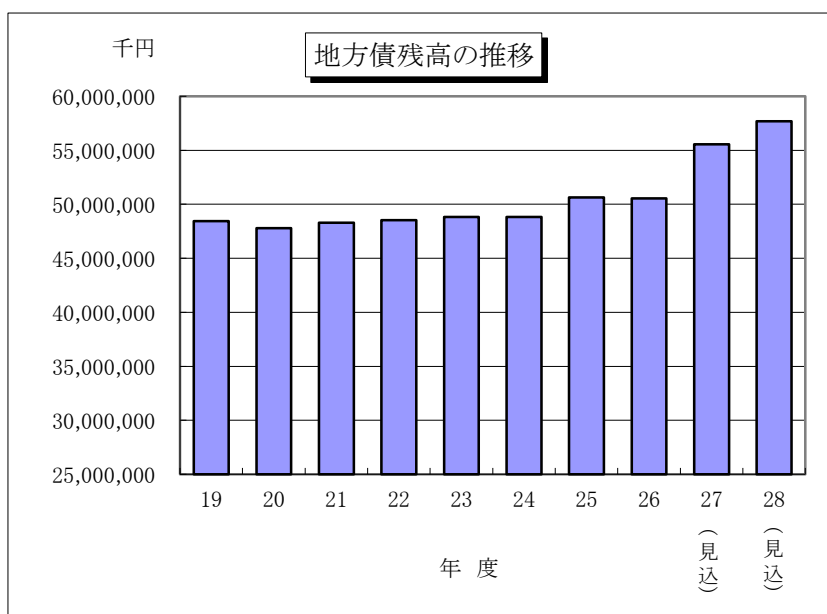
普通債は、総務債において市庁舎建設事業費の増額に伴い、10億7千8百万円、37.1%の増額とした。また、土木債については、新発田駅周辺整備事業費等の減額により8億2千5百万円、55.6%の減額、教育債についても、学校給食調理場再編整備事業費等の減額により12億6千4百万円、81.2%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	5,275,100	6,961,100	△ 1,686,000	△ 24.2	
総務債	3,983,300	2,905,200	1,078,100	37.1	市庁舎建設事業、コミュニティセンター建設事業ほか
衛生債	30,900	61,700	△ 30,800	△ 49.9	水道対策推進事業
農林水産業債	295,300	307,700	△ 12,400	△ 4.0	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
土木債	659,900	1,484,700	△ 824,800	△ 55.6	市道改良整備事業、五十公野公園荒町線整備事業ほか
消防債	12,800	645,300	△ 632,500	△ 98.0	災害対策事業、新庁舎災害対策本部室等整備事業
教育債	292,900	1,556,500	△ 1,263,600	△ 81.2	東小学校建設事業、住吉小学校校舎増築事業ほか
臨時財政対策債	1,429,756	1,528,693	△ 98,937	△ 6.5	
計	6,704,856	8,489,793	△ 1,784,937	△ 21.0	

## 地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27(見込)	55,538,771
28(見込)	57,670,462



### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

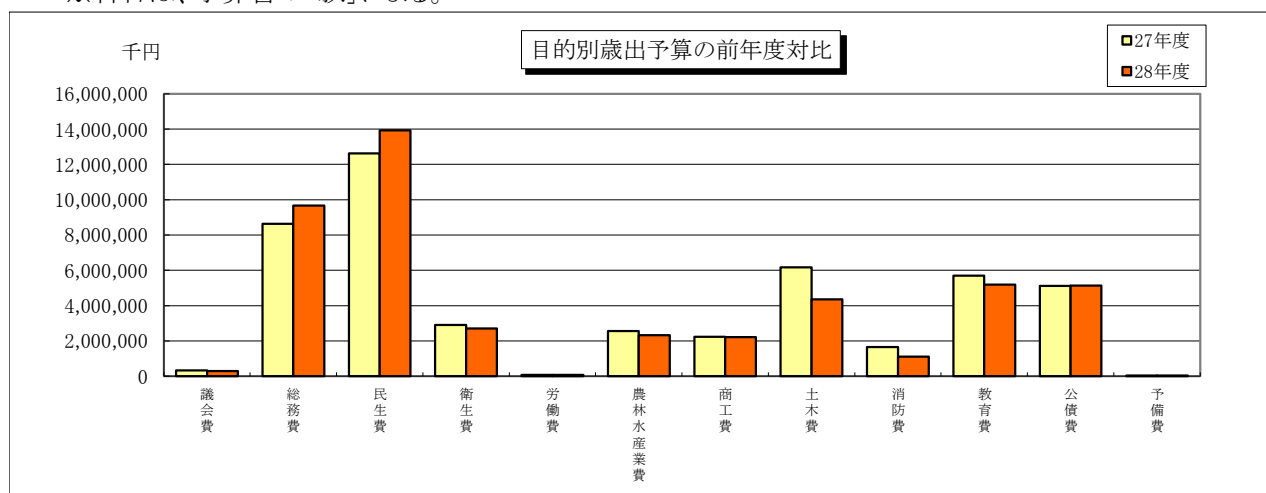
総務費は、市庁舎建設事業費の増額などに伴い、10億3千6百万円、12.0%の増額とした。また、民生費は、新潟県介護基盤整備事業費補助事業の実施などに伴い、13億1千8百万円、10.4%の増額とした。

一方で、土木費は、新発田駅周辺整備事業費などの減額により、18億1千万円、29.3%、消防費は、防災対策推進事業費などの減額により、5億3千2百万円、32.3%、教育費は、学校給食調理場再編整備事業費などの減額により5億5百万円、8.9%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	301,818	0.6	328,453	0.7	△ 26,635	△ 8.1	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業ほか
2 総 務 費	9,676,065	20.5	8,640,252	18.0	1,035,813	12.0	市庁舎建設事業、新庁舎維持管理体制構築事業ほか
3 民 生 費	13,938,223	29.6	12,620,435	26.3	1,317,788	10.4	児童手当支給事業、障害者自立支援給付事業ほか
4 衛 生 費	2,711,236	5.8	2,898,306	6.0	△ 187,070	△ 6.5	広域ごみ処理施設運営事業、子ども医療費助成事業ほか
5 労 働 費	76,176	0.2	73,574	0.1	2,602	3.5	労働金庫特別預託事業、サン・ワークしばた管理運営事業ほか
6 農林水産業費	2,322,866	4.9	2,554,244	5.3	△ 231,378	△ 9.1	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備参画事業ほか
7 商 工 費	2,219,491	4.7	2,237,707	4.7	△ 18,216	△ 0.8	商工振興制度融資・支援事業、紫雲の郷館管理運営事業ほか
8 土 木 費	4,359,979	9.3	6,169,840	12.8	△ 1,809,861	△ 29.3	市道改良整備事業、五十公野公園荒町線整備事業ほか
9 消 防 費	1,117,547	2.4	1,649,615	3.4	△ 532,068	△ 32.3	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業ほか
10 教 育 費	5,193,108	11.0	5,698,315	11.9	△ 505,207	△ 8.9	認定こども園支援事業、東小学校建設事業ほか
11 公 債 費	5,133,491	10.9	5,119,259	10.7	14,232	0.3	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	47,100,000	100.0	48,040,000	100.0	△ 940,000	△ 2.0	

※科目は、予算書の「款」による。



## 性質別歳出予算

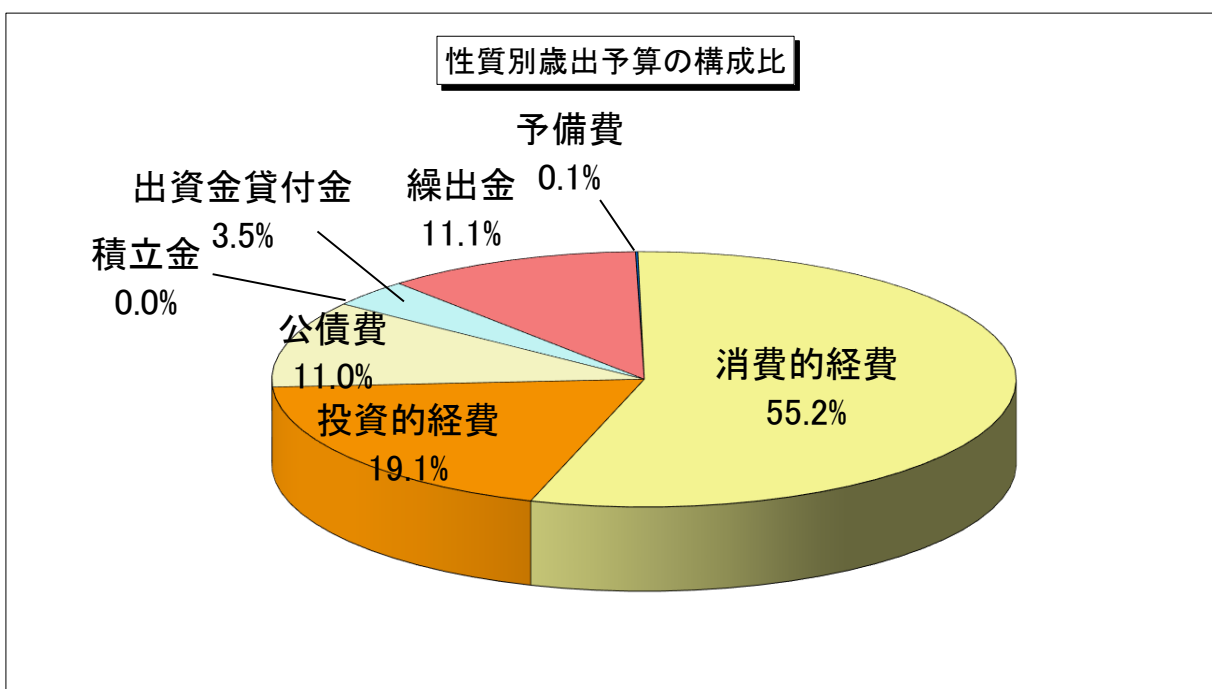
消費的経費のうち人件費は、定年退職者の増加などにより2億1千1百万円、3.2%の増額、物件費は、新発田駅前複合施設管理運営事業費の増額などにより、2億3千7百万円、4.1%の増額、扶助費は、認定こども園支援事業費や臨時福祉給付金支給事業費の増額などにより、13億4千7百万円、19.2%の増額とした。また、繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額などにより1億2千6百万円、2.5%の増額とした。

一方、投資的経費については、新発田駅前複合施設建設事業費や学校給食調理場再編整備事業費の減額などにより、27億5百万円、23.1%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	26,005,166	55.2	24,314,252	50.5	1,690,914	7.0
(1)人件費	6,764,133	14.4	6,553,311	13.6	210,822	3.2
(2)物件費	6,072,380	12.9	5,835,254	12.1	237,126	4.1
(3)維持補修費	714,989	1.5	713,504	1.5	1,485	0.2
(4)扶助費	8,362,054	17.7	7,014,753	14.6	1,347,301	19.2
(5)補助費等	4,091,610	8.7	4,197,430	8.7	△ 105,820	△ 2.5
うち一部事務組合負担金	1,969,336	4.2	2,003,520	4.2	△ 34,184	△ 1.7
2 投資的経費	8,994,846	19.1	11,699,742	24.4	△ 2,704,896	△ 23.1
うち普通建設事業	8,994,846	19.1	11,699,742	24.4	△ 2,704,896	△ 23.1
3 公債費	5,170,246	11.0	5,153,515	10.7	16,731	0.3
4 積立金	4,813	0.0	4,023	0.0	790	19.6
5 出資金貸付金	1,643,438	3.5	1,712,662	3.6	△ 69,224	△ 4.0
6 繰出金	5,231,491	11.1	5,105,806	10.7	125,685	2.5
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	47,100,000	100.0	48,040,000	100.0	△ 940,000	△ 2.0

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



## 目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

本市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

### 1 都市計画税

予算額 436,588千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち充当額	
I 街 路	337,071	165,000		128,200		43,871	10,273
II 公 園	208,426				11,356	197,070	46,145
III 下 水 道	1,352,409			66,700	10,000	1,275,709	298,715
IV その他まちづくり等	459,193	66,177	4,370	30,100	10,682	347,864	81,455
合 計	2,357,099	231,177	4,370	225,000	32,038	1,864,514	436,588

### 2 入湯税

予算額 93,330千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち充当額	
I 観光振興	352,573	15,000	1,971		28,572	307,030	60,204
II 消防施設	123,836					123,836	24,282
III 環境衛生施設	49,150	3,117			931	45,102	8,844
合 計	525,559	18,117	1,971		29,503	475,968	93,330

### 3 地方消費税交付金

予算額 1,827,000千円

のうち社会保障財源化分

689,015千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						うち充当額		
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,607,494	1,590,809	715,081		579,798	2,721,806	230,435
	高齢者福祉	2,022,069		545,403		111,672	1,364,994	115,564
	障がい者福祉	1,972,956	839,140	482,433		1,136	650,247	55,051
	生活保護	1,253,361	886,662	3,069			363,630	30,786
II 社会保険	国民健康保険	840,577	93,087	294,521			452,969	38,349
	介護保険	1,421,627	5,953	2,977			1,412,697	119,602
	年 金	13,847	13,847					
III 保健衛生	健康・医療	1,150,419	4,975	75,523	30,900	106,186	932,835	78,976
	感染症予防	239,321				115	239,206	20,252
合 計	14,521,671	3,434,473	2,119,007	30,900	798,907	8,138,384	689,015	

### Ⅲ 平成28年度特別会計当初予算概要

#### (1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
2 財産収入	49,785	100.0	63,313	100.0	△ 13,528	△ 21.4
歳 入 合 計	49,788	100.0	63,316	100.0	△ 13,528	△ 21.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	63	0.1	77	0.1	△ 14	△ 18.2
2 土地開発基金償還金	49,725	99.9	63,239	99.9	△ 13,514	△ 21.4
歳 出 合 計	49,788	100.0	63,316	100.0	△ 13,528	△ 21.4



## (2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,205,898	19.5	2,325,442	20.6	△ 119,544	△ 5.1
2 使用料及び手数料	47	0.0	49	0.0	△ 2	△ 4.1
3 国庫支出金	2,254,946	20.0	2,266,897	20.0	△ 11,951	△ 0.5
4 療養給付費交付金	301,922	2.7	418,485	3.7	△ 116,563	△ 27.9
5 前期高齢者交付金	2,563,662	22.7	2,540,543	22.4	23,119	0.9
6 県支出金	525,792	4.7	492,909	4.4	32,883	6.7
7 共同事業交付金	2,539,607	22.5	2,571,385	22.7	△ 31,778	△ 1.2
8 財産収入	41	0.0	44	0.0	△ 3	△ 6.8
9 繰入金	884,551	7.8	686,613	6.1	197,938	28.8
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	14,532	0.1	14,631	0.1	△ 99	△ 0.7
歳 入 合 計	11,291,000	100.0	11,317,000	100.0	△ 26,000	△ 0.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	171,555	1.5	179,171	1.6	△ 7,616	△ 4.3
2 保険給付費	6,548,941	58.0	6,486,046	57.3	62,895	1.0
3 後期高齢者支援金等	1,224,113	10.9	1,287,150	11.4	△ 63,037	△ 4.9
4 前期高齢者納付金等	619	0.0	730	0.0	△ 111	△ 15.2
5 老人保健拠出金	64	0.0	67	0.0	△ 3	△ 4.5
6 介護納付金	484,893	4.3	533,745	4.7	△ 48,852	△ 9.2
7 共同事業拠出金	2,537,376	22.5	2,498,052	22.1	39,324	1.6
8 保健事業費	183,606	1.6	193,284	1.7	△ 9,678	△ 5.0
9 基金積立金	41	0.0	44	0.0	△ 3	△ 6.8
10 公債費	13,111	0.1	13,110	0.1	1	0.0
11 諸支出金	111,681	1.0	110,601	1.0	1,080	1.0
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	11,291,000	100.0	11,317,000	100.0	△ 26,000	△ 0.2

### (3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	42,165	62.2	41,131	63.2	1,034	2.5
2 使用料及び手数料	502	0.7	507	0.8	△ 5	△ 1.0
3 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 繰入金	21,996	32.5	20,450	31.4	1,546	7.6
5 諸収入	3,134	4.6	3,008	4.6	126	4.2
× 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
歳 入 合 計	67,800	100.0	65,100	100.0	2,700	4.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	46,991	69.3	47,181	72.5	△ 190	△ 0.4
2 医業費	20,306	30.0	17,416	26.8	2,890	16.6
3 基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	500	0.7	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	67,800	100.0	65,100	100.0	2,700	4.1

## (4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,927,808	20.0	1,935,624	19.8	△ 7,816	△ 0.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,328,182	24.1	2,342,361	24.0	△ 14,179	△ 0.6
4 支払基金交付金	2,585,684	26.8	2,598,282	26.6	△ 12,598	△ 0.5
5 県支出金	1,390,075	14.4	1,384,115	14.2	5,960	0.4
6 財産収入	212	0.0	154	0.0	58	37.7
7 繰入金	1,421,628	14.7	1,503,251	15.4	△ 81,623	△ 5.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	3,409	0.0	4,211	0.0	△ 802	△ 19.0
歳 入 合 計	9,657,000	100.0	9,768,000	100.0	△ 111,000	△ 1.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	227,577	2.4	242,581	2.5	△ 15,004	△ 6.2
2 保険給付費	9,146,387	94.7	9,190,185	94.1	△ 43,798	△ 0.5
3 地域支援事業費	268,332	2.8	248,230	2.5	20,102	8.1
4 基金積立金	11,100	0.1	84,201	0.9	△ 73,101	△ 86.8
5 諸支出金	2,604	0.0	1,803	0.0	801	44.4
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,657,000	100.0	9,768,000	100.0	△ 111,000	△ 1.1

## (5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	628,282	67.1	633,893	67.1	△ 5,611	△ 0.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	290,654	31.0	292,635	31.0	△ 1,981	△ 0.7
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	18,062	1.9	17,470	1.9	592	3.4
歳 入 合 計	937,000	100.0	944,000	100.0	△ 7,000	△ 0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	34,076	3.6	39,113	4.2	△ 5,037	△ 12.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	867,014	92.5	870,815	92.2	△ 3,801	△ 0.4
3 保健事業費	33,281	3.6	30,443	3.2	2,838	9.3
4 諸支出金	1,629	0.2	2,629	0.3	△ 1,000	△ 38.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	937,000	100.0	944,000	100.0	△ 7,000	△ 0.7

## (6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

・施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	27,675	8.4	28,515	25.6	△ 840	△ 2.9
2 国庫支出金	49,939	15.1	0	0.0	49,939	皆 増
3 繰入金	95,245	28.8	75,184	67.4	20,061	26.7
4 諸収入	441	0.1	1	0.0	440	44,000.0
5 市債	157,600	47.6	7,800	7.0	149,800	1,920.5
歳 入 合 計	330,900	100.0	111,500	100.0	219,400	196.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	283,326	85.6	68,853	61.8	214,473	311.5
2 公債費	47,174	14.3	42,247	37.8	4,927	11.7
3 予備費	400	0.1	400	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	330,900	100.0	111,500	100.0	219,400	196.8

## (7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 羽津
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島、宮古木

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	21,107	2.8	20,834	1.9	273	1.3
2 使用料及び手数料	110,165	14.7	117,852	10.5	△ 7,687	△ 6.5
3 県支出金	100,687	13.5	306,221	27.4	△ 205,534	△ 67.1
4 財産収入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
5 繰入金	412,887	55.3	408,080	36.4	4,807	1.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	6,342	0.9	1	0.0	6,341	634,100.0
8 市債	95,800	12.8	267,000	23.8	△ 171,200	△ 64.1
歳 入 合 計	747,000	100.0	1,120,000	100.0	△ 373,000	△ 33.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	123,370	16.5	124,644	11.1	△ 1,274	△ 1.0
2 事業費	166,354	22.3	542,232	48.5	△ 375,878	△ 69.3
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 公債費	457,065	61.2	452,913	40.4	4,152	0.9
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	747,000	100.0	1,120,000	100.0	△ 373,000	△ 33.3

## (8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部・中央処理分区に污水管渠を整備  
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 紫雲寺本町・藤塚浜処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第1・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	135,498	2.6	129,476	2.5	6,022	4.7
2 使用料及び手数料	943,779	18.3	930,065	18.0	13,714	1.5
3 国庫支出金	856,600	16.6	1,183,800	22.8	△ 327,200	△ 27.6
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,247,149	24.1	1,229,568	23.7	17,581	1.4
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	43,472	0.8	34,689	0.7	8,783	25.3
8 市債	1,941,500	37.6	1,673,400	32.3	268,100	16.0
歳 入 合 計	5,168,000	100.0	5,181,000	100.0	△ 13,000	△ 0.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	499,825	9.7	514,553	9.9	△ 14,728	△ 2.9
2 事業費	2,956,659	57.2	2,961,938	57.2	△ 5,279	△ 0.2
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 公債費	1,710,515	33.1	1,703,508	32.9	7,007	0.4
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,168,000	100.0	5,181,000	100.0	△ 13,000	△ 0.3

### (9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・ 管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	164	0.5	166	0.2	△ 2	△ 1.2
2 財産収入	31,670	99.5	108,670	99.8	△ 77,000	△ 70.9
歳 入 合 計	31,834	100.0	108,836	100.0	△ 77,002	△ 70.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	2,261	7.1	3,521	3.2	△ 1,260	△ 35.8
2 一般会計償還金	29,573	92.9	105,315	96.8	△ 75,742	△ 71.9
歳 出 合 計	31,834	100.0	108,836	100.0	△ 77,002	△ 70.8

### (10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	7	0.4	7	0.4	0	0.0
2 財産収入	1,743	99.5	2,196	99.6	△ 453	△ 20.6
3 繰入金	1	0.1	1	0.0	0	0.0
× 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆 減
歳 入 合 計	1,751	100.0	2,205	100.0	△ 454	△ 20.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,246	71.2	1,697	77.0	△ 451	△ 26.6
2 西部工業団地 造成事業基金費	5	0.3	8	0.4	△ 3	△ 37.5
3 予備費	500	28.5	500	22.6	0	0.0
歳 出 合 計	1,751	100.0	2,205	100.0	△ 454	△ 20.6

## (11) 食品工業団地造成事業特別会計

市内岡田の食品工業団地の隣接地に工業団地を造成するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,642	0.4	0	0.0	1,642	皆 増
2 市債	408,400	99.6	274,100	90.1	134,300	49.0
× 県支出金	0	0.0	30,000	9.9	△ 30,000	皆 減
歳 入 合 計	410,042	100.0	304,100	100.0	105,942	34.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	407,835	99.5	301,053	99.0	106,782	35.5
2 公債費	2,207	0.5	3,047	1.0	△ 840	△ 27.6
歳 出 合 計	410,042	100.0	304,100	100.0	105,942	34.8

## (12) コミュニティバス事業特別会計

コミュニティバス運行及び市街地循環バス(あやめバス)の運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治 地元NPO法人七葉に運転業務を委託  
川東 新潟交通観光バス(株)に委託し実証運行を継続
- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託  
運行事業

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	13,122	9.6	12,460	9.7	662	5.3
2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 繰入金	122,217	89.5	115,415	89.3	6,802	5.9
4 諸収入	1,258	0.9	1,322	1.0	△ 64	△ 4.8
歳 入 合 計	136,600	100.0	129,200	100.0	7,400	5.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	134,684	98.6	127,225	98.5	7,459	5.9
2 コミュニティバス運行基金費	1,416	1.0	1,475	1.1	△ 59	△ 4.0
3 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	136,600	100.0	129,200	100.0	7,400	5.7



### (13) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,730	10.9	2,166	16.9	△ 436	△ 20.1
2 繰入金	13,300	83.6	9,800	76.6	3,500	35.7
3 繰越金	869	5.5	833	6.5	36	4.3
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	15,900	100.0	12,800	100.0	3,100	24.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	10,400	65.4	7,300	57.0	3,100	42.5
2 地域振興費	5,000	31.5	5,000	39.1	0	0.0
3 予備費	500	3.1	500	3.9	0	0.0
歳 出 合 計	15,900	100.0	12,800	100.0	3,100	24.2

## IV 水道事業会計

平成28年度予算は、収益的収支の収入を、2,135,912千円(前年度比0.5%減)、支出を、1,923,484千円(前年度比2.9%減)とする。

資本的収支の収入を、1,009,671千円(前年度比81.3%増)、支出を、1,842,999千円(前年度比41.4%増)とし、収入不足額の833,328千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では老朽管更新工事、大槻地区上水道整備工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	33,100	32,300	800	2.5
2 給水人口(人)	91,600	91,900	△ 300	△ 0.3
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	11,799,000	11,889,000	△ 90,000	△ 0.8
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	32,326	32,484	△ 158	△ 0.5

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,135,912	2,145,749	△ 9,837	△ 0.5
	(1) 営業収益	1,895,166	1,913,339	△ 18,173	△ 0.9
	(2) 営業外収益	227,477	227,655	△ 178	△ 0.1
	(3) 特別利益	13,269	4,755	8,514	179.1
支出	1 水道事業費	1,923,484	1,980,065	△ 56,581	△ 2.9
	(1) 営業費用	1,756,212	1,762,806	△ 6,594	△ 0.4
	(2) 営業外費用	156,771	206,758	△ 49,987	△ 24.2
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	212,428	165,684	46,744	28.2	

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	1,009,671	556,971	452,700	81.3
	(1) 企業債	769,400	385,000	384,400	99.8
	(2) 出資金	68,600	82,600	△ 14,000	△ 16.9
	(3) 工事負担金	53,573	51,270	2,303	4.5
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	118,097	38,100	79,997	210.0
支出	1 資本的支出	1,842,999	1,303,100	539,899	41.4
	(1) 建設改良費	1,329,650	777,387	552,263	71.0
	(2) 企業債償還金	505,621	520,713	△ 15,092	△ 2.9
	(3) 返還金	2,728	0	2,728	皆増
	(4) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 833,328	△ 746,129	△ 87,199	△ 11.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額833,328千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,477千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 114,407千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 516,444千円
- ・減債積立金 70,000千円
- ・建設改良積立金 50,000千円

